

(編集委員・野沢達雄) 最近の引退事例から。新潟市秋葉区で、1938(昭和13)年に建てら

昭和に木造

県内の小中学校は計77で、主要な部分に木造が6校。1990年からの20年間に約200校減った。すべてが木造ではないが、急速に減っている。昭和の木造校舎

教室棟などに木造がある 県内の主な公立小中学校

市名	学校名
村上市	さんぼく南小
	車野小
新発田市	竹俣小
	栗本小
五泉市	橋田小
	※笹山小
新潟市	※結小
	※金津小
	※白井中
	※岩室中
	※内海府小
	※蒲川小
佐渡市	両津吉井小
	※小倉小
加茂市	後山小
	※深浦小
長岡市	前浜中
	※松ヶ崎中
小千谷市	※加茂西小
	※中野侯小
南魚沼市	和島小
	越路西小
上越市	東山小
	後山小
	宝田小
	清里中

※印は木造部分が昭和の建築。無印は平成。

閉校した木造校舎を資料館や美術館、宿泊施設などとして活用する例は県内にも多い。共通するのは、何世代にもわたって通った学校に対する住民の愛惜の情だ。

閉校後の活用多く

2005年に閉校した柏崎市の別保小もそのひとつ。壊される予定だったが、住民が「地域の財産を残したい」と熱望。資金面などの難題を乗り越えて08年、田舎の学校「きりたん」を資料館、美術館、食堂など

開いた。農村体験交流施設として、多様なイベントを展開する。運営グループの代表、桑原勝一さん(58)は「来春には、郷土料理を提供する食堂を始める予定です」。

デスク日誌

この地で実力を発揮することの難しさをまざまざと見せつけられたのを覚えています。翻って今大会。攻撃ではファーストストライクから積極的バットを振り、守備ではピンチに動じずプレーする。メンタル面でも全国レベルに達したことを感じさせてくれました。

地球温暖化防止のため二酸化炭素(CO₂)を出さない「燃やさない文明」の実現を目指す東京大総長室アライザ・村沢義久氏(62)は「そのためには太陽光発電への転換と電気自動車(EV)へのシフトが必要」と訴える。国内外のメーカーやベンチャー企業が完成EV開発にしのぎを削るが、「昨年の主要3カ国首脳会議で示された長期目標達成にはガソリン車のEVへの改造も不可欠」と考える村沢氏、ここに本県はじめ全国の中小企業の出番がある、と運機に向けて始動した。(編集委員・宮下昌幸)



村沢 義久さん (東京大総長室アライザ)



1948年徳島県生まれ。東京大学大学院情報工学科修了。米スタンフォード大でMBA(経営学修士)取得。トモ証券会社バイスプレジデントなどに就任。現在は同大総長室アドバイザー。太陽エネルギーの活用、地球温暖化に関するほか「電気自動車燃やさない文明への大転換」の近著も。

EVビジネスが熱を帯びて呼んでいるが、EVだからこその複雑な構造を必要とするガソリン車と比べると、モーター、電池、制御システムなどで構成されたベンチャー企業がノートパソコン用電池を使い1千ワットのEVも可能なためだ。巨大自動車メーカーが傘下に多くの下請けを抱えている今のハイブリッド型産業構造はEV開発に適合した。こうした新EVへの移行で完成車メーカーと電池などの部品メーカーとの対等な

水平分業になるだろう。なぜ改造EVが必要なのかですか？

年内にも日産が新型EVの販売を予定し、既にEVを発売している三菱もさらに生産台数を増やすだろう。だがこれらを合わせても国内で年間500万台近く販売されるガソリン車の中でEVが占める比率はそう急には高くなるはならない。昨年の主要3カ国首脳会議で

示された「先進国は2050年までにCO₂排出80%削減」という目標達成のためには、今走っているガソリン車をEVに改造することも必要だ。だがメーカーがこれに取り組む動きはない。

先ごろ全国の自動車関連の事業所などでモーターハンドレッドクワットを旗揚げした。新潟や広島などど都県に10カ所の開発拠点があ

善をはじめ改造EVの完成度アップに取り組んでいる。拠点の中でも全国を飛び回ってサポートしてを蓄積していきたい。

地球寒冷化説もあるものの、車の窓を閉めて冷房は外に出して走らせる後ろめたさは消せない。石油の将来も不安だ。その点、改造EVは排ガスなし、中古車再

シンプルな構造 中小企業に商機

EV改造提案

インタビューを終えて